

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年1月29日

上場会社名 株式会社イトーヨーギョー 上場取引所 東  
 コード番号 5287 URL http://www.itoyogyo.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑中 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 人事総務室長 (氏名) 山崎 智彦 (TEL) 06-4799-8850  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,576	△11.9	△82	-	△80	-	△96	-
27年3月期第3四半期	1,789	0.3	△47	-	△41	-	△48	-
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期第3四半期	△32.26		-					
27年3月期第3四半期	△16.20		-					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	3,864	3,056	79.1
27年3月期	3,994	3,170	79.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 3,056百万円 27年3月期 3,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	0.00	-	7.00	7.00
28年3月期	-	0.00	-		
28年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	2.1	40	89.6	45	54.0	30	△12.2	10.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期3Q	3,568,000株	27年3月期	3,568,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	582,165株	27年3月期	582,131株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期3Q	2,985,846株	27年3月期3Q	2,985,362株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、企業収益・雇用・所得環境の着実な改善が続くなかで、一部に弱さもみられるものの景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国をはじめとするアジア新興国等の景気の下振れなど、我が国の景気を下押しする不安要素も一部存在しております。

当社の関連する業界におきましては、公共投資は一定の水準を維持しつつも緩やかに減少しておりますが、国土交通省の平成27年度道路関係予算基本方針及び補正予算に関連する公共事業、また2020年の東京オリンピック開催に向け、「道路の老朽化対策」「自転車通行空間の整備」「無電柱化の推進」「ゲリラ豪雨対策」などの方針が掲げられており、大規模化・甚大化する水害・土砂災害や大規模地震等に備えるための防災・減災対策とともに、高度経済成長期以降に整備されたインフラの老朽化対策をはじめとした、公共投資及び民間設備投資について発注の準備が進められております。さらに、具体的施策として、自民党無電柱化小委員会により「無電柱化の推進に関する法案」が検討・具体化されつつあります。

このような状況の中で、当社は交通事故対策ともなる自転車通行の優位性強化製品である「ライン導水ブロック」、中期ビジョンの核となる、歩車道境界下や側溝下の既設埋設物のない空間を有効活用することができる無電柱化製品「D. D. BOX 300」、新製品として歩道のない狭あい道路に適応した「D. D. BOX Neo」及び歩道のある道路に最適な「D. D. BOX Pleon」を開発するとともに、近年増加するゲリラ豪雨による都市部・生活道路での冠水を抑制する新製品「路面冠水抑制システム」、集中豪雨や津波によるマンホールふたの浮上・飛散を防止する「ふた浮上防止マンホール」の開発など、既存製品の付加価値を高める技術開発を導入しながら、公共事業だけでなく民間事業への積極的な営業活動を進めてまいりました。

また、国内市場だけでなくアジアを中心とした海外市場にも目を向け、開発本部及び営業推進部を中心に、民間市場における環境対策商品である「ヒュームセプター」や「ドルフィンウォーターケア」などの独自性・優位性をさらに高めた製商品の販売強化と同時に、自社技術の海外展開、加えて海外市場における環境商材等を発掘し、国内での展開にも取り組むなど、中期ビジョンである「自ら需要をつくれる企業」に向けた実践、永続企業に必要な「持続可能な収益モデル」の早期確立等に注力してまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は15億76百万円（前年同期比11.9%減）、営業損失は82百万円（同35百万円の悪化）、経常損失は80百万円（同38百万円の悪化）、四半期純損失は96百万円（同47百万円の悪化）となりました。

当第3四半期累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

#### (イ) コンクリート関連事業

コンクリート関連事業の売上高は11億83百万円（前年同期比6.5%減）、セグメント損失は70百万円（同13百万円の悪化）となりました。

当第3四半期では道路製品等の受注の需要を徐々に取り戻してきたものの、前述のとおり、公共投資については緩やかに減少しており、災害復旧・修繕工事に予算が重点的に置かれたこと、また後半に予算が振り分けられていること等により道路製品等の発注遅れも影響し、同事業の売上高・セグメント損益は前年同期を下回る結果となりました。しかしながら通期におきましては、政府方針に基づき、経済対策の一環として前倒し発注が推進される中で、遅延している道路工事が進行する見込みであり、また、民間の設備投資についても、企業収益の改善等を背景に増加していくと予想されます。

一方で、「ヒュームセプター」や「ドルフィンウォーターケア」などの環境関連製品につきましては順調に販売実績を伸ばすとともに、海外市場においてさらなる環境商材等の発掘を目指し、国内での展開、また異業種との連携にも取り組んでおります。

このように当事業年度において掲げている課題への対処策である「既存チャンネルでの営業戦術の革新」「開発業務に至るプロセス及び切り口の再編」、そして中期ビジョンである「自ら需要をつくれる企業」の実践を図り、今後も他社製品との差別化を図ってまいります。

#### (ロ) 建築設備機器関連事業

建築設備機器関連事業の売上高は3億47百万円（前事業年度比27.4%減）、セグメント利益は4百万円（同74.9%減）となりました。

当第3四半期における同事業におきましては、中・大型工事の公共事業案件を中心に受注し、メンテナンス・維持更新案件が堅調に推移しましたが民間事業の動きが鈍く、同事業の売上高・セグメント損益は前年同期を下回る結果とな

りました。

今後も官・民バランスの取れた受注活動に注力してまいります。

(ハ) 不動産関連事業

不動産関連事業の売上高は44百万円（前事業年度比1.4%増）、セグメント利益は19百万円（同2.3%増）となりました。売上高、セグメント利益ともにほぼ当初の計画どおりに推移いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 当第3四半期末の資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産は16億96百万円となり、前事業年度末に比べ1億22百万円減少しました。現金及び預金の増加20百万円、商品及び製品の増加13百万円、受取手形及び売掛金の減少1億14百万円が主な理由であります。

当第3四半期会計期間末の固定資産は21億67百万円となり、前事業年度末に比べ7百万円減少しました。有形固定資産の取得による増加39百万円、償却進行等による有形固定資産の減少44百万円が主な理由であります。この結果、総資産は38億64百万円となり、前事業年度末に比べ1億30百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債は4億95百万円となり、前事業年度末に比べ14百万円減少しました。支払手形及び買掛金の減少89百万円が主な理由であります。

当第3四半期会計期間末の固定負債は3億11百万円となり、前事業年度末に比べ2百万円減少しました。その他の減少9百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は8億7百万円となり、前事業年度末に比べ16百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は30億56百万円となり、前事業年度末に比べ1億13百万円減少しました。その他有価証券評価差額金の増加3百万円、利益剰余金の減少1億17百万円が主な理由であります。

② 当第3四半期キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末の現金及び現金同等物は5億28百万円となり、前事業年度末に比べ20百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、75百万円（前年同期29百万円の資金獲得）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少1億58百万円、減価償却費55百万円、支出の主な内訳は、税引前四半期純損失82百万円、仕入債務の減少67百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、26百万円（前年同期59百万円の資金使用）となりました。

支出の内容は、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、28百万円（前年同期40百万円の資金使用）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額による支出20百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年10月23日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	507,668	528,439
受取手形及び売掛金	745,117	630,876
電子記録債権	1,702	5,095
商品及び製品	358,274	371,746
原材料及び貯蔵品	48,834	50,392
未成工事支出金	—	661
その他	159,006	110,287
貸倒引当金	△904	△744
流動資産合計	1,819,698	1,696,757
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	215,056	212,397
土地	1,130,188	1,130,188
その他(純額)	168,922	166,768
有形固定資産合計	1,514,167	1,509,354
無形固定資産	13,989	11,691
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	473,264	464,282
その他	215,219	223,599
貸倒引当金	△41,360	△41,360
投資その他の資産合計	647,123	646,522
固定資産合計	2,175,279	2,167,568
資産合計	3,994,978	3,864,325
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	401,216	311,666
未払法人税等	—	17,892
完成工事補償引当金	411	411
賞与引当金	5,200	14,994
その他	103,427	150,910
流動負債合計	510,255	495,875
固定負債		
退職給付引当金	98,762	106,030
その他	215,152	205,448
固定負債合計	313,915	311,479
負債合計	824,170	807,354

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	249,075	249,075
利益剰余金	2,593,948	2,476,732
自己株式	△217,708	△217,746
株主資本合計	3,125,315	3,008,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,492	48,909
評価・換算差額等合計	45,492	48,909
純資産合計	3,170,808	3,056,971
負債純資産合計	3,994,978	3,864,325

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,789,996	1,576,326
売上原価	1,156,416	1,005,550
売上総利益	633,580	570,775
販売費及び一般管理費	680,671	653,344
営業損失(△)	△47,090	△82,568
営業外収益		
受取利息	23	17
受取配当金	2,207	1,863
仕入割引	653	226
為替差益	1,819	-
スクラップ売却益	988	133
貸倒引当金戻入額	-	160
雑収入	1,321	1,384
営業外収益合計	7,014	3,785
営業外費用		
支払利息	283	505
減価償却費	66	57
為替差損	-	0
支払手数料	900	902
営業外費用合計	1,250	1,465
経常損失(△)	△41,326	△80,248
特別損失		
固定資産除却損	0	249
災害による損失	-	1,700
特別損失合計	0	1,949
税引前四半期純損失(△)	△41,326	△82,197
法人税、住民税及び事業税	7,023	14,116
法人税等合計	7,023	14,116
四半期純損失(△)	△48,349	△96,314

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△41,326	△82,197
減価償却費	54,481	55,436
貸倒引当金の増減額(△は減少)	91	△160
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,137	9,794
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,220	7,268
受取利息及び受取配当金	△2,230	△1,881
支払利息	283	505
為替差損益(△は益)	△2,977	0
固定資産除却損	0	249
売上債権の増減額(△は増加)	145,648	158,283
たな卸資産の増減額(△は増加)	△87,673	△15,691
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△6,054	688
その他の固定資産の増減額(△は増加)	1,771	△3,348
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,101	△67,696
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,527	△7,379
その他の流動負債の増減額(△は減少)	28,622	28,481
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△9,350	△8,895
小計	37,738	73,456
利息及び配当金の受取額	2,220	1,881
利息の支払額	△283	△505
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△10,507	303
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,168	75,135
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	5,000	-
有形固定資産の取得による支出	△64,015	△26,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,015	△26,096
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△5,125	△7,365
自己株式の取得による支出	-	△38
配当金の支払額	△35,653	△20,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,779	△28,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,977	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△67,649	20,771
現金及び現金同等物の期首残高	653,228	507,668
現金及び現金同等物の四半期末残高	585,578	528,439

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,266,455	479,237	44,303	1,789,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,266,455	479,237	44,303	1,789,996
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△56,465	17,333	18,869	△20,261

(注1) 各報告セグメントにおける「セグメント利益又はセグメント損失」は、営業損益を使用しております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	△20,261
棚卸資産の調整額	△26,895
その他(注)	66
四半期損益計算書の営業損失(△)	△47,090

(注) 勘定科目の表示組替により発生した調整額であります。

II 当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,183,588	347,816	44,922	1,576,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,183,588	347,816	44,922	1,576,326
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△70,088	4,357	19,301	△46,429

(注) 各報告セグメントにおける「セグメント利益又はセグメント損失」は、営業損益を使用しております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	△46,429
棚卸資産の調整額	△36,036
その他(注)	△102
四半期損益計算書の営業損失(△)	△82,568

(注) 勘定科目の表示組替により発生した調整額であります。